



2024年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年6月7日

上場会社名 エッジテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4268 URL <http://www.edge-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住本 幸士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 治田 知明 (TEL) 03-6205-7597
 定時株主総会開催予定日 2024年7月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の業績(2023年5月1日~2024年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	2,862	7.5	101	△58.7	94	△61.5	67	△60.7
2023年4月期	2,663	23.2	244	16.3	245	22.7	171	25.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	6.28	6.24	10.5	9.9	3.5
2023年4月期	16.16	15.90	33.0	27.6	9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 -百万円 2023年4月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	981	675	68.8	62.88
2023年4月期	925	606	65.5	56.76

(参考) 自己資本 2024年4月期 675百万円 2023年4月期 606百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	32	△18	△5	654
2023年4月期	116	△2	△38	646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年4月期の業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,363	17.5	125	23.7	120	26.9	83	24.1	7.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年4月期	10,744,660 株	2023年4月期	10,682,420 株
2024年4月期	37 株	2023年4月期	37 株
2024年4月期	10,730,372 株	2023年4月期	10,609,726 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について

当社は、2024年6月7日（金）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「テクノロジーで世界中の人々を幸せに」を企業理念に掲げ、AIアルゴリズム（注1）により、顧客の課題を解決し、社会に貢献するAIアルゴリズム事業（具体的にはAIソリューションサービスの提供・AI教育サービスの提供・AIプロダクトの開発/販売）を展開しております。また、当社はテクノロジーの中でも、技術進歩が速く人々への貢献が今後大きく見込めるAI領域を創業時からのビジネスドメインとしており、当社がビジネスドメインとするAIビジネス市場は今後さらなる成長が見込まれている領域であります（国内AIビジネス市場2021年度：1兆1,608億円→2027年度：1兆9,787億円。富士キメラ総研2022人工知能ビジネス総調査より引用）。当社は、日本がSociety 5.0（注2）実現にあたり、長期的視点から「AIがAIを創る時代」（注3）が到来すると考えていますが、現代は「ヒトがAIを創る時代」（注4）であるとともに、「AIがAIを創る時代」への入り口と捉えてビジネス展開を行っております。また、人類規模の課題の解決、SDGs（注5）の達成に課題先進国であるわが国の貢献が問われ、内閣府はその答えとして「Society 5.0」を提示しています。このSociety 5.0実現の重要な要素が「AI」と示されており、企業だけでなく個人や社会制度、産業基盤などにおいてもAI-Ready（注6）な状態が求められており、その指針として日本経済団体連合会はAI-Ready化ガイドライン（注7）を定めています。このような国策、少子高齢化に伴うAIやロボット化ニーズの高まり、データ処理スピードの向上に伴うAIアルゴリズムの精度向上などを鑑みると、今後AIアルゴリズム需要は中長期的に拡大し続けると考えており、このようなAIアルゴリズム需要の高まりを事業拡大に繋げてまいりたいと考えております。

このような環境の中、当事業年度におけるわが国経済は、景気はこのところ足踏みもみられますが、緩やかに回復しております。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、今後の金融市場の変動等の影響に十分な注意が必要な状況が続いております。

一方、各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やOpenAIにより発表されたChatGPTに代表される大規模言語モデル（LLM）（注8）に関する我が国の関心の高まり等はAIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。当社においてもこのような需要を取り込むとともに、採用強化により、多くの人材獲得に繋がられたことで活動量が増加し、売上高は前年同期比7.5%増となりました。また、採用強化に伴う採用費、人件費の増加により、販売管理費が22.2%増加したことから、この結果として、営業利益は前年同期比58.7%減となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,862,618千円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は101,074千円（前年同期比58.7%減）、経常利益は94,714千円（前年同期比61.5%減）、当期純利益は67,358千円（前年同期比60.7%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントはAIアルゴリズム事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 本項「(1) 当期の経営成績の概況」において使用しております用語の定義について以下に記します。

項番	用語	用語の定義
1	アルゴリズム	コンピューター上における問題を解くための手順・解き方
2	Society 5.0	日本が提唱する未来社会のコンセプト。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。Society 5.0では、膨大なビッグデータを人間の能力を超えたAIが解析し、その結果がロボットなどを通して人間にフィードバックされることで、これまでには出来なかった新たな価値が産業や社会にもたらされることとなります。（内閣府HPより）
3	AIがAIを創る時代	米国の発明家であり、AI研究の世界的権威であるレイ・カーツワイルは、2045年にはAIの性能が人類の知能を超えるシンギュラリティ（技術的特異点）が到来すると述べています。当社ではシンギュラリティの到来により、「AIがAIを創る時代」に移行すると考えております。
4	ヒトがAIを創る時代	シンギュラリティが到来する前は、AIはヒトの手によって生み出されます。当社では現在からシンギュラリティの到来までを「ヒトがAIを創る時代」と捉えて、独自のAI人材データベースを活用したサービス提供を行っております。
5	SDGs	「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称
6	AI-Ready	AI-ReadyはAIを人間が有効かつ安全に利用できる状態であること
7	AI-Ready化ガイドライン	AIの活用、展開を迅速に行うためには、あらゆるレイヤーでのAI-Ready化が必須であることから、このAI-Ready化に向けての方針を定めたもの
8	大規模言語モデル（LLM）	非常に巨大なデータセットと、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させるAIの手法のひとつであるディープラーニング技術を用いて構築された言語モデル（LLM：Large Language Modelsの略称）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産は955,907千円となり、前事業年度末に比べ43,249千円増加いたしました。これは主に売上高の増加に伴い売掛金及び契約資産が22,320千円増加したこと、営業活動による収入等により現金及び預金が8,055千円増加したこと、未収還付法人税等その他流動資産が9,492千円増加したこと等によるものであります。

また、当事業年度末における固定資産は25,504千円となり、前事業年度末に比べ12,265千円増加いたしました。これは本社移転による敷金の支払等により投資その他の資産が10,573千円増加、パソコンを購入したことにより有形固定資産が1,692千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は981,411千円となり、前事業年度末に比べ55,514千円増加しております。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債は295,075千円となり、前事業年度末に比べ6,672千円減少いたしました。これは主に外注原価の増加に伴い買掛金が12,057千円増加したこと、未払金が8,213千円増加、未払費用が6,700千円増加した一方で、未払法人税等が支払により31,963千円減少したこと等によるものであります。

また、当事業年度末における固定負債は10,664千円となり、前事業年度末に比べ7,152千円減少しました。これは1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が7,152千円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は305,739千円となり、前事業年度末に比べ13,824千円減少しました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は675,672千円となり、前事業年度末に比べ69,339千円増加しました。これは、新株予約権の行使により、資本金、資本準備金がそれぞれ991千円増加したこと、当期純利益の計上により、繰越利益剰余金が67,358千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は654,964千円となり、前事業年度末に比べ8,055千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、獲得した資金は32,623千円(前年同期は116,741千円の獲得)となりました。主な増加要因は、主として利益体質の事業活動の成果として、税引前当期純利益94,714千円(前年同期は245,868千円)の計上があったこと、主としてAIソリューションサービスの外注原価の増加に伴い仕入債務が12,057千円増加(前年同期は19,837千円増加)、一時的な支払手数料の増加等を要因として未払金が8,213千円増加(前年同期は33,775千円減少)したことによるものであります。一方、主な減少要因は、主としてAIソリューションサービスの売上増加に伴い売上債権が22,320千円増加(前年同期は8,332千円増加)したこと、法人税等の支払額が66,578千円あったこと(前年同期は111,921千円減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、支出した資金は18,800千円(前年同期は2,483千円の支出)となりました。主な支出要因は、本社移転による敷金及び保証金の差入による支出が13,857千円(前年同期は該当ございません)及び、パソコン等有形固定資産の購入による支出4,943千円(前年同期は2,483千円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、支出した資金は5,766千円(前年同期は38,346千円の支出)となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,981千円(前年同期は3,236千円の収入)によるものであります。一方主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7,748千円(前年同期は41,541千円の支出)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されており、デジタルトランスフォーメーションの加速、日本政府が進める「Society 5.0」の促進と相まって、当社のドメインであるAI関連市場の需要はより拡大していくと考えております。また、大規模言語モデル（LLM）に関する案件は以前より取り組んでいるところでございますが、OpenAIにより発表されたChatGPTが我が国において注目されたことで、当社における大規模言語モデル（LLM）に関する受注も増加しており、今後このような時流は当社にとって更なる追い風になると考えております。

このような需要拡大に対応し、また組織強化及びパートナーシップ強化等による既存事業の拡大に取り組むことで、主力サービスであるAIソリューションサービスを中心に業績拡大を見込んでおります。

以上を踏まえ、2025年4月期の業績予想といたしまして、売上高3,363,854千円、営業利益125,000千円、経常利益120,160千円、当期純利益83,596千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,908	654,964
売掛金及び契約資産	256,113	278,434
貯蔵品	86	87
前払費用	10,161	11,633
その他	924	12,467
貸倒引当金	△1,536	△1,680
流動資産合計	912,658	955,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	164	164
減価償却累計額	△164	△164
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	7,745	12,689
減価償却累計額	△5,054	△8,305
工具、器具及び備品(純額)	2,691	4,383
有形固定資産合計	2,691	4,383
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	646	314
繰延税金資産	8,909	5,957
その他	981	14,838
投資その他の資産合計	10,547	21,120
固定資産合計	13,239	25,504
資産合計	925,897	981,411

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,601	169,659
1年内返済予定の長期借入金	7,748	7,152
未払金	28,822	37,036
未払費用	39,147	45,847
未払法人税等	32,228	265
前受金	4,602	2,589
預り金	13,593	12,841
その他	18,004	19,684
流動負債合計	301,747	295,075
固定負債		
長期借入金	17,816	10,664
固定負債合計	17,816	10,664
負債合計	319,563	305,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,973	97,965
資本剰余金		
資本準備金	89,203	90,195
資本剰余金合計	89,203	90,195
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	420,192	487,550
利益剰余金合計	420,192	487,550
自己株式	△40	△40
株主資本合計	606,329	675,669
新株予約権	4	3
純資産合計	606,333	675,672
負債純資産合計	925,897	981,411

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	2,663,347	2,862,618
売上原価	1,823,978	2,035,007
売上総利益	839,368	827,611
販売費及び一般管理費	594,614	726,536
営業利益	244,753	101,074
営業外収益		
受取利息	67	5
受取配当金	0	0
還付消費税等	2,009	—
その他	0	—
営業外収益合計	2,076	5
営業外費用		
支払利息	710	342
支払保証料	220	220
支払手数料	0	5,135
支払報酬	—	665
その他	29	2
営業外費用合計	961	6,365
経常利益	245,868	94,714
税引前当期純利益	245,868	94,714
法人税、住民税及び事業税	72,021	24,405
法人税等調整額	2,395	2,951
法人税等合計	74,417	27,356
当期純利益	171,451	67,358

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2022年5月1日 至2023年4月30日)		当事業年度 (自2023年5月1日 至2024年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		108,138	5.9	146,952	7.2
II 経費	※	1,715,840	94.1	1,888,054	92.8
売上原価		1,823,978	100.0	2,035,007	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,694,414	1,865,334
その他	21,425	22,719

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	95,354	87,584	87,584	248,741	248,741	—	431,679	8	431,687
当期変動額									
新株の発行	1,619	1,619	1,619				3,239		3,239
当期純利益				171,451	171,451		171,451		171,451
自己株式の取得						△40	△40		△40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△3	△3
当期変動額合計	1,619	1,619	1,619	171,451	171,451	△40	174,649	△3	174,646
当期末残高	96,973	89,203	89,203	420,192	420,192	△40	606,329	4	606,333

当事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	96,973	89,203	89,203	420,192	420,192	△40	606,329	4	606,333
当期変動額									
新株の発行	991	991	991				1,982		1,982
当期純利益				67,358	67,358		67,358		67,358
自己株式の取得							—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△1	△1
当期変動額合計	991	991	991	67,358	67,358	—	69,340	△1	69,339
当期末残高	97,965	90,195	90,195	487,550	487,550	△40	675,669	3	675,672

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	245,868	94,714
減価償却費	1,901	3,251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	143
受取利息及び受取配当金	△67	△5
支払利息	710	342
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,332	△22,320
棚卸資産の増減額 (△は増加)	88	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,837	12,057
前受金の増減額 (△は減少)	△1,619	△2,012
未払金の増減額 (△は減少)	△33,775	8,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,183	1,679
その他	4,782	2,757
小計	219,262	98,821
利息及び配当金の受取額	67	5
利息の支払額	△710	△342
法人税等の支払額	△111,921	△66,578
法人税等の還付額	10,044	717
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,741	32,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,483	△4,943
敷金及び保証金の差入による支出	—	△13,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,483	△18,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△41,541	△7,748
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,236	1,981
自己株式の取得による支出	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,346	△5,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,911	8,055
現金及び現金同等物の期首残高	570,997	646,908
現金及び現金同等物の期末残高	646,908	654,964

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、AIアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	56.76円	62.88円
1株当たり当期純利益	16.16円	6.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.90円	6.24円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	171,451	67,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,451	67,358
普通株式の期中平均株式数(株)	10,609,726	10,730,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	176,228	55,970
(うち新株予約権(株))	176,228	55,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	606,333	675,672
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4	3
(うち新株予約権)(千円)	(4)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	606,329	675,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,682,383	10,744,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。